



各 位

平成 24 年 10 月 3 日

会 社 名 イオンディライト株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 梅本 和典
(コード番号 9787 東証・大証 第一部)
執行役員
お 問 合 せ 先 コーポレートコミュニケーション本部長 高橋 晋
(TEL . 06-6260-5632)

(訂正・数値データ訂正あり)「平成 25 年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 24 年 10 月 3 日 15 時 00 分に発表いたしました「平成 25 年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容の一部に訂正がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

記

【訂正箇所】サマリー情報 1 ページ 配当支払開始予定日
訂正箇所を下線で示しております。

【訂正前】 配当支払開始予定日 _____ - _____

【訂正後】 配当支払開始予定日 平成 24 年 11 月 9 日

以 上



平成25年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月3日

上場会社名 イオンデライト株式会社
コード番号 9787 URL <http://www.aeondelight.co.jp>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅本 和典
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション本部長 (氏名) 高橋 晋
四半期報告書提出予定日 平成24年10月12日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6260-5632
平成24年11月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第2四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第2四半期	126,771	15.3	7,113	2.9	7,124	2.1	3,944	6.2
24年2月期第2四半期	109,950	59.6	6,915	37.7	6,974	38.0	3,716	34.1

(注) 包括利益 25年2月期第2四半期 3,955百万円 (9.6%) 24年2月期第2四半期 3,609百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年2月期第2四半期	75.21	75.00
24年2月期第2四半期	70.86	70.71

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第2四半期	105,478		61,111			57.2
24年2月期	92,809		58,182			61.9

(参考) 自己資本 25年2月期第2四半期 60,351百万円 24年2月期 57,463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00
25年2月期	—	23.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	260,000	18.3	16,600	20.6	16,600	20.4	8,700	25.9	165.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期2Q	54,169,633 株	24年2月期	54,169,633 株
② 期末自己株式数	25年2月期2Q	1,710,556 株	24年2月期	1,720,051 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期2Q	52,452,231 株	24年2月期2Q	52,440,410 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(2012年3月1日~2012年8月31日)、当社では、総合ファシリティマネジメントサービス(総合FMS)事業による更なる成長を目指し、中期経営計画でターゲットとする「大都市圏」、「環境負荷低減」、「アジア」の3つのマーケットを中心に積極的な営業活動を推進してまいりました。

(A) 当第2四半期連結累計期間における主な取り組み

a. BEMSアグリゲータに採択

当社は、本年4月に経済産業省・資源エネルギー庁の外郭団体である一般社団法人環境共創イニシアチブが募集した「エネルギー管理システム導入促進事業費補助金」(BEMS導入促進事業)において、BEMSアグリゲータ 1 に採択されました。本事業は当社グループで小型店舗のトータル管理サービスを提供するエイ・ジー・サービス株式会社をBEMSの販売店と位置づけ販売体制を構築いたしました。

当連結会計期間においては、小規模施設に対するBEMSの導入プランの提案活動を積極的に推進することにより、大手保険会社の全国拠点やイオングループのスーパーマーケットなど計174件の成約を得ることができました。

1: BEMSアグリゲータとは、高圧小口需要家の中小ビル等に対して、建物のエネルギー使用量を見える化するBEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)を導入するとともに、クラウド等による集中管理システムを設置し、省エネを管理・支援するエネルギー利用情報管理責任者です。

b. 省エネ関連工事の拡大

社会的な節電志向の高まりを背景に省エネに関する市場がより一層拡大する中、その需要を確実に取り込み、LED工事をはじめとした省エネ関連工事の売上高を対前年同期比553.2%と大きく伸ばさせることができました。今後、イオングループ内でのLED導入及び省エネ関連工事の実績を活かし、イオングループ以外のお客さまへの積極的な営業活動を推進し受託拡大を目指してまいります。

c. 中国事業の更なる拡大

中国では、総合FMS事業の更なる拡大を加速するため、エリア戦略の一環として8月に、中国天津市で最大級の国営デベロッパー企業集団「天津泰達集团有限公司」傘下で天津市開発区の省エネ・再生エネルギー開発における草分けである「天津泰達能源工程技术有限公司」と当社子会社である「永旺永楽(北京)物業服务有限公司」は合弁会社「永旺永楽泰達(天津)物業服务有限公司」を設立いたしました。これにより、地域に根差した事業展開をより一層推進するとともに、中国国内の環境ビジネスにおいて高い競争優位性を発揮することにより事業拡大を推進してまいります。

また、中国におけるオーガニックな成長として、当社グループが持つ日本で培ったホスピタリティ溢れるサービスと、確かな技術力を背景に、イオングループ内で新たに13店舗を受託いたしました。一方、イオングループ以外への取り組みとしては、江蘇省における日系工場の総合FMSコンサルティング業務や北京市の国営ショッピングセンターの総合FMS業務の受託など、新しいサービスの提供を開始しております。

この結果、中国における当社の受託物件は、この半期間でそれまでの約2倍となる33物件となり、順調に中国事業を拡大しております。

d. アセアンへの事業展開

当社グループはアジアマーケットにおける成長戦略のもと、アセアンにおける事業展開を進めるため、3月にマレーシアに準備会社を設立いたしました。今期中の事業開始を目指し、営業ライセンスの取得や現地法人の設立に向けた取り組みを実施してまいりました。

また、マレーシアに先駆けベトナムにおいては、事業ライセンスの取得を目指し、本年11月の現地法人設立に向けた取り組みを進めております。

e. BPO事業の新会社設立を決議

総合FMSにおける新たな事業への取り組みとして、企業が自社の競争力強化のために、総務・人事・経理・福利厚生・電話対応・システム運用といった主に間接業務をアウトソースするBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）市場への参入を目的に、「ヴィンキュラム ジャパン株式会社」、「株式会社東忠」と当社は、中国において合弁で新会社の設立を決定いたしました。現在、10月の事業開始に向けて取り組みを進めております。

当社では、自社内においてBPR（ビジネスプロセスリエンジニアリング）を推進しており、まずは、自社の管理部門の最適化に向けた取り組みを進めることで、当社グループ全体での管理費の大幅なコスト削減を実現するとともにBPO事業の確立を進めてまいります。

(B) 新規受託物件

クラウドコンピューティングの活用、タブレット端末の導入によるIT化の推進により社会の「デジタルシフト」に対応したソリューション型営業による提案活動を積極的に推進した結果、大手外資系銀行の国内全施設、政令指定都市にある国立大学、官公庁の地方事務所、リゾートホテルなど様々な用途の施設でサービスの提供を開始することができました。

(C) 当第2四半期連結累計期間における主要事業の概況

設備管理事業は、売上高211億24百万円(対前年同期比99.2%)となり前年を下回る結果となりました。従来取り組みを推進しております巡回型の設備管理の効率化をより一層推進することにより収益性の向上を目指すとともに、BEMS導入プランの積極的な提案活動により、BEMSアグリゲータ事業の更なる拡大を図ってまいります。

警備事業は、売上高158億7百万円(対前年同期比97.6%)となり前年を下回る結果となりました。総合接客サービスであるアテンダーサービスや人的警備と機械警備の融合により100台を超える監視カメラからの映像のモニターによる同時確認や来館者の顔認証システムなど、セキュリティの精度を飛躍的に向上することができる集中監視カメラシステム（コックピット化）の推進や委託価格の適正化により収益向上を図ってまいります。

清掃事業は、売上高202億6百万円(対前年同期比101.9%)と前年を上回る結果となりました。新たに開発した当社オリジナルの床材のコーティング剤導入により新規受託の増加を図ってまいります。当社が強みを持つ大型商業施設への受託拡大はもちろん、特に専門的なノウハウを要する病院や介護施設を戦略的なターゲットと捉え、従来の“場所”の清掃という概念にとらわれず快適な“空間”の提供という観点から、積極的な営業提案を実施してまいります。

建設施工事業は、売上高299億65百万円(対前年同期比214.5%)と前年を大きく上回りました。イオングループを中心としたLED工事などの省エネ関連工事や修繕工事の需要を確実に取り込んでいくことができました。これらのLED導入及び省エネ関連工事の実績を活かし、イオングループ以外のお客さまへの積極的な営業活動を推進し受託拡大を目指してまいります。

資材関連事業は、売上高192億94百万円(対前年同期比104.8%)と前年を上回る結果となりました。5円コピー機をはじめとしたOA機器の拡販や白衣などユニフォームレンタル事業を拡大することで収益向上を図ってまいります。

自動販売機事業は、売上高160億79百万円(対前年同期比97.0%)となり前年を下回る結果となりました。従来、取り組みを進めてきた省エネ型や電子マネー搭載型自動販売機の展開に加え、デジタルサイネージ型自動販売機などの高付加価値機能の開発により販売強化の取り組みを推進してまいります。また、当社グループの全国各地に拠点を持つ強みを活かし、支店単位で新たなロケーション開発を行うなど、エリア特性を活かしたきめ細かい営業活動を推進することで収益の向上を図ってまいります。

サポート事業は、売上高42億90百万円(対前年同期比117.9%)と前年を上回りました。商業施設の管理・運営に必要な不可欠な現金輸送のサービスソリューションの提供を拡大しつつ、総合現金管理事業の構築に向けた取り組みを推進するなど、市場のニーズに応じた新たなサービスメニューの業態開発に取り組んでまいりました。

(D) 経営成績

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,267億71百万円(対前年同期比115.3%)となりました。LED工事などの原価率が高くなったことなどにより売上総利益率は対前年同期比で1.4ポイント低下するとともに中国・アセアン市場開拓や環境・設備分野の人員増強、ITや環境といった成長分野への先行投資を積極的に行ったため、販売管理費は対前年同期比103.7%と増加いたしました。この結果、営業利益は71億13百万円(同102.9%)、経常利益は71億24百万円(同102.1%)、当期純利益は39億44百万円(同106.2%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ126億68百万円(13.7%)増加して1,054億78百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の減少10億94百万円、受取手形及び売掛金の増加153億53百万円、商品の増加5億87百万円、関係会社寄託金の減少26億円、のれんの償却による減少5億50百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ97億39百万円(28.1%)増加して443億66百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加89億円、賞与引当金の増加31億1百万円、未払法人税等の減少95億1百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ29億28百万円(5.0%)増加して611億11百万円となりました。

主な要因は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加28億95百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少10億48百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末61.9%から4.7ポイント減少して57.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ8億74百万円(9.5%)減少し83億4百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、16億円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上により70億84百万円の増加、減価償却費及びのれん償却費の計上による5億50百万円の増加、売上債権の増加による158億94百万円の減少、仕入債務の増加による107億86百万円の増加、法人税等の支払により35億71百万円の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、18億87百万円となりました。この主な要因は、関係会社消費寄託金の寄託と返還による26億円の増加、有形及び無形固定資産の取得による支出7億25百万円の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、11億19百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払による10億49百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績見直しについては、2012年4月12日に発表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。なお、これらの会計基準等を適用したことによる影響はありません。

(4) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,707	8,612
受取手形及び売掛金	31,240	46,593
商品	1,213	1,801
関係会社寄託金	27,320	24,720
その他	3,663	3,887
貸倒引当金	△657	△114
流動資産合計	72,486	85,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,217	1,060
土地	284	282
その他(純額)	2,271	2,365
有形固定資産合計	3,773	3,709
無形固定資産		
のれん	11,249	10,699
その他	1,022	1,226
無形固定資産合計	12,272	11,925
投資その他の資産		
投資有価証券	2,577	2,552
その他	1,924	1,993
貸倒引当金	△224	△202
投資その他の資産合計	4,276	4,344
固定資産合計	20,322	19,978
資産合計	92,809	105,478
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,872	27,773
電子記録債務	4,848	6,734
短期借入金	25	—
1年内償還予定の社債	10	10
1年内返済予定の長期借入金	6	—
未払法人税等	3,714	2,762
賞与引当金	797	1,108
役員業績報酬引当金	120	35
その他	5,248	4,945
流動負債合計	33,643	43,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
固定負債		
社債	15	10
退職給付引当金	507	511
役員退職慰労引当金	152	137
その他	308	336
固定負債合計	983	996
負債合計	34,626	44,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	18,753	18,766
利益剰余金	35,285	38,181
自己株式	△460	△458
株主資本合計	56,816	59,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	654
為替換算調整勘定	△18	△29
その他の包括利益累計額合計	647	624
新株予約権	173	209
少数株主持分	545	550
純資産合計	58,182	61,111
負債純資産合計	92,809	105,478

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	109,950	126,771
売上原価	95,444	111,789
売上総利益	14,506	14,982
販売費及び一般管理費	7,590	7,869
営業利益	6,915	7,113
営業外収益		
受取利息	46	59
受取配当金	27	29
保険返戻金	84	33
その他	21	13
営業外収益合計	181	135
営業外費用		
支払利息	2	2
労働保険料精算損	13	21
事故補償費用	13	6
固定資産除却損	11	27
持分法による投資損失	13	—
その他	67	65
営業外費用合計	122	124
経常利益	6,974	7,124
特別利益		
段階取得に係る差益	56	—
役員業績報酬引当金戻入額	17	—
特別利益合計	73	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	20
災害による損失	300	—
貸倒引当金繰入額	145	—
本部機能移転費用	—	19
その他	32	—
特別損失合計	477	39
税金等調整前四半期純利益	6,570	7,084
法人税、住民税及び事業税	2,759	2,674
法人税等調整額	21	430
法人税等合計	2,781	3,105
少数株主損益調整前四半期純利益	3,789	3,978
少数株主利益	73	33
四半期純利益	3,716	3,944

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,789	3,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△181	△11
為替換算調整勘定	2	△10
その他の包括利益合計	△179	△22
四半期包括利益	3,609	3,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,536	3,922
少数株主に係る四半期包括利益	73	33

(3) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,570	7,084
減価償却費	588	520
のれん償却額	519	550
賞与引当金の増減額(△は減少)	302	311
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15	4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	△15
受取利息及び受取配当金	△74	△88
支払利息	2	2
売上債権の増減額(△は増加)	△3,262	△15,894
たな卸資産の増減額(△は増加)	△93	△652
仕入債務の増減額(△は減少)	1,686	10,786
未払金の増減額(△は減少)	△435	△494
未収入金の増減額(△は増加)	△230	△87
その他	64	△140
小計	5,645	1,887
利息及び配当金の受取額	60	86
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△2,819	△3,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,883	△1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	△260	△410
定期預金の預入による支出	270	430
有形及び無形固定資産の取得による支出	△590	△892
有形固定資産の売却による収入	21	167
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,116	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	365	—
関係会社消費寄託による支出	△72,520	△69,520
関係会社消費寄託金返還による収入	72,220	72,120
その他	△70	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,680	1,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	96	△25
長期借入金の返済による支出	△462	△6
配当金の支払額	△1,156	△1,049
その他	△44	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,566	△1,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△361	△874
現金及び現金同等物の期首残高	12,317	9,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,956	8,304

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 2012年3月1日 至 2012年8月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 2012年3月1日 至 2012年8月31日)

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

1. イオンコンパス㈱

当社は、平成24年9月28日開催の取締役会において、イオンコンパス㈱が実施する第三者割当増資の引受および子会社化することを決議いたしました。

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

被取得企業の名称

イオンコンパス㈱

被取得企業の事業内容

海外旅行・国内旅行の取り扱い

被取得企業の規模(平成24年2月20日)

資本金	98百万円
営業収益	1,736百万円
当期純利益	12百万円
総資産	2,166百万円
純資産	282百万円

(2) 株式を取得する主な理由

当社グループは、企業のノンコア業務を一括してお引き受けする総合FMS事業を推進しています。当社グループの法人の顧客基盤とイオンコンパス㈱の企画力を組み合わせ、管理業務に係わるサービスメニューの重要コンテンツであるBTM(注1)、MICE(注2)分野を早期に事業化し、また、法人向けの旅行に関連する幅広いニーズに対応する優位性を構築する機会を捉えるため、両社の経営資源を集約し、グループの資産を最大限に活用するとともに、より一層のお客さま視点にたったツーリズムビジネスへと進化させてまいります。その実現に向け、イオンコンパス㈱の株式を取得するものです。

(3) 連結子会社とする日 平成24年10月10日

(4) 取得する株式の数、取得価額及び議決権比率

取得する株式の数 普通株式 239,024株

取得価額 500百万円

取得した後の議決権比率 54.95%

(注)1 「BTM(Business Travel Management)事業」出張関連業務を包括的に受託し、航空券や宿泊費等の直接コスト削減や経費関連業務の効率化、内部統制強化、危機管理等、出張業務全体をマネジメントするシステムです。

2 「MICE(Meeting、Incentive、Convention、Exhibition)事業」Meeting(会議・研修・セミナー)、Incentive tour(報奨・招待旅行)、ConventionまたはConference(大学・学会・国際会議)、Exhibition(展示会)の企画・運営を請け負う事業です。

2. (株)ジェネラル・サービシーズ

当社は、平成24年9月28日開催の取締役会において、(株)ジェネラル・サービシーズの株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

被取得企業の名称

(株)ジェネラル・サービシーズ

被取得企業の事業内容

クロスボーダー・ビジネス・プロセス・アウトソーシング(X-BPO)及びビジネスコンサルティング

被取得企業の規模(平成24年3月31日)

資本金	425百万円
売上高	314百万円
当期純利益	14百万円
総資産	325百万円
純資産	116百万円

(2) 株式を取得する主な理由

当社グループは、企業のノンコア業務を一括してお引き受けする総合FMS事業を推進しています。企業が競争力強化のために、総務・人事・経理・福利厚生・電話対応・システム運用などといった主に間接業務をアウトソースするBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)市場が拡大するなか、当社グループは、総合FMS事業のサービスメニューのひとつとしてBPO事業構築に向けた取り組みを推進しております。その実現に向け、日本におけるBPO事業の草分け的存在である(株)ジェネラル・サービシーズの株式を取得するものです。

(3) 連結子会社とする日及び取得した後の議決権比率

連結子会社とする日 平成24年10月31日

取得した後の議決権比率 51.01%